

平成 24 年度労働分野経済協力関連予算要求に係る基本的な考え方について

○平成 24 年度においても、昨年作成した「社会セーフティネットの構築のためのアジア・太平洋地域の域内協力体制の構築」に基づき、予算要求を行う。

○現時点において平成 24 年度予算要求に係る政府の方針は決定していないが、以下の点に留意する必要がある。

- ・インセンティブ・スキームの反動のため ILO 分担金に約 3.7 億円の増要因があり、これに応じた何らかの減額調整が必要となること